

2023年度 事業報告書（決算書含む）

並びに

2024年度 事業計画書

一般社団法人 日本在外企業協会

目 次

1. 2023 年度事業報告書	1
（添付資料：講演会・セミナー・部会・グループ研究会 開催一覧表）	1 5
2. 2023 年度決算報告書	2 2
3. 2024 年度事業計画書	3 4

2023 年度事業報告書

I. 事業環境

2023 年度は、新型コロナウイルス感染症について政府は 5 月 8 日から感染症法上の位置付けを 2 類から 5 類に移行し、コロナ前の日常を取り戻そうという動きになった。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻、台湾を巡る米中関係の緊張、エネルギー価格をはじめとした国際的な物価高など日本の内外で発生した様々な課題は前年度から継続し、10 月には中東でパレスチナ自治区ガザ地区をめぐりイスラエルとハマスの戦闘が勃発し今も継続している。

また、国内では 1 月に能登半島地震が発生し、多数の方が亡くなり大きな経済的な被害が発生した。

このような状況の中で 2023 年度における当協会の活動は、対面とオンラインを併用した各種イベント（ハイブリッド形式）を中心にほぼ計画とおり遂行することができた。

II. 組織活動

- | | |
|-----------|--|
| 1. 定時社員総会 | 2023 年 6 月 21 日 日本工業倶楽部会館（2 階大会堂） |
| 第 1 号議案 | 2022 年度事業報告の件 |
| 第 2 号議案 | 2022 年度決算の件（含む監査報告） |
| 第 3 号議案 | 理事および監事改選の件 |
| 第 4 号議案 | 2023 年度事業計画の件 |
| 特別講演会 | 「G7 サミット後の世界と国際リスク」
講師：太田 昌克（一般社団法人 共同通信社編集委員 兼 論説委員） |
| 会員交流会 | 新型コロナウイルス感染症の流行で中止していた会員交流会を 4 年ぶりに開催 |

2. 理事会

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| 第 1 回理事会 | |
| 第 1 号議案 | 2022 年度事業報告の件 |
| 第 2 号議案 | 2022 年度決算の件 |
| 第 3 号議案 | 2023 年度事業予算一部修正の件 |
| 第 4 号議案 | 理事および監事改選の件 |
| 第 5 号議案 | 企画委員交代の件 |
| 第 6 号議案 | 新規入会会員の件 |
| 第 7 号議案 | 臨時理事会招集・議案の件 |
| 報告事項 | 協会事務局主要人事 |
| 書面決議とし、5 月 22 日に全理事の同意を得た。 | |

- | | |
|----------|---------------------------------------|
| 第 2 回理事会 | 2023 年 6 月 21 日 日本工業倶楽部会館（4 階第 2 会議室） |
|----------|---------------------------------------|

- 第1号議案 代表理事（会長）選任の件
- 第2号議案 業務執行理事（専務理事）兼事務局長選任の件
- 第3号議案 業務執行理事（常務理事）選任の件

第3回理事会兼第1回企画委員会 2023年10月24日 日外協セミナールーム

- 第1号議案 2023年度上半期事業報告の件
- 第2号議案 企画委員交代の件
- 第3号議案 新規入会会員の件
- 報告事項 今後の主要日程、協会事務局主要人事

第4回理事会兼第2回企画委員会 2024年3月27日 日外協セミナールーム

- 第1号議案 2023年度事業報告の件
- 第2号議案 組織改正の件
- 第3号議案 2024年度事業計画の件
- 第4号議案 2024年度定時社員総会の招集・議案の件
- 第5号議案 企画委員交代の件
- 第6号議案 新規入会会員の件
- 報告事項 今後の主要日程、協会事務局主要人事

3. 監事会 2023年5月9日 日外協セミナールーム

2022年度事業の実績報告と決算案審議
公認会計士による会計監査結果報告
上記に関連した業務監査

4. 委員会

『月刊グローバル経営』編集委員会

日外協の国際経営情報誌『月刊グローバル経営』の編集企画の立案・審議を目的として開催。主な議題は直近号のレビュー、特集および連載企画案についての意見交換など。委員会は会員企業・協力関係機関における人事・労務・国際業務・海外安全などを担当する方々によって構成。

<開催実績>

- 第259回 2023年4月25日
- 第260回 2023年5月24日
- 第261回 2023年6月29日
- 第262回 2023年8月2日
- 第263回 2023年9月26日
- 第264回 2023年10月31日

第 265 回 2023 年 11 月 28 日
第 266 回 2023 年 12 月 21 日
第 267 回 2024 年 2 月 2 日
第 268 回 2024 年 3 月 28 日
ハイブリッド開催

＜編集委員会の構成＞ 2024 年 3 月末時点（社名五十音順）

草深 里英 （味の素㈱）
真木 美和 （川崎重工業㈱）
井上 潔 （サントリーホールディングス㈱）
佐藤 華英子 （中外製薬㈱）
伊東 美穂 （㈱電通コーポレートワン）
辻 教子 （日本電気㈱）
野田 知里 （（一社）日本貿易会）
小口 敦子 （㈱パナソニック総研）
澤村 悠司 （三菱重工業㈱）

Ⅲ. 事業活動

【業務部 海外健康・医療センター】

1. セミナー事業（5/5 回実施）

会場参加およびオンラインでのハイブリッド開催。会員企業の医療職（産業医、保健師、看護師等）および非医療職（海外人事部門、海外健康管理部門等）を対象にセミナーを実施。今年度は 5 回実施。

① 「海外駐在員のワクチン接種最新情報」

2023 年 5 月 15 日 参加者 188 名

講師：濱田 篤郎（東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授／日外協 海外健康・医療センター顧問）

② 「海外駐在員メンタルヘルスケアの現況と標準化に向けて - アンケート調査結果から」

2023 年 7 月 12 日 参加者 223 名

講師：鈴木 満（中外製薬㈱ 人事部エンプロイサポートグループ 統括産業医／日外協 海外健康・医療センター顧問）

③ 「海外駐在員・帯同家族に対する海外健康・医療に対する企業の最新安全配慮義務」

2023 年 10 月 4 日 参加者 231 名

講師：中野 明安（丸の内総合法律事務所 パートナー弁護士／日外協 海外健康・医療センター顧問）

④ 「海外駐在員・帯同家族に対する『赴任前・赴任中および帰任後』の健康管理」

2023 年 12 月 6 日 参加者 227 名

講師：吉田 征司（トヨタ自動車㈱安全健康推進部オフィス職場支援室出向者支援グループ長）

⑤ 「海外駐在員・家族のための海外医療・安全情報」

2024 年 3 月 6 日 参加者 190 名

講師：金武 和人（外務省 大臣官房会計課福利厚生室／外務省 共済組合診療所 所長）

2. 海外健康・医療グループ研究会事業（4/4回実施）

海外健康・医療グループ研究会は会員企業の医療職（産業医・保健師・看護師等）や非医療職（海外人事部門、海外健康管理部門等）を対象とするネットワークづくりと、海外駐在員・帯同家族および長期出張者の健康管理について、各社が情報を交換し、課題を共有できる場と機会を提供するプラットフォームを目指し 2022 年に新たに立ち上げたグループ研究会である。2024 年 2 月 20 日現在、会員企業から 39 社、124 名（産業医 24 名・保健師等 28 名・非医療職 72 名）のメンバーが参加している。今年度は 4 回実施。

- ① 「海外駐在員・帯同家族の駐在先における健康診断」
2023 年 4 月 26 日 25 社から 38 名参加（オンライン）
- ② 「海外駐在員・家族および長期出張者のメンタルヘルス」
2023 年 8 月 8 日 22 社から 29 名参加（ハイブリッド）
- ③ 「海外健康・医療に関する企業の安全配慮義務」
2023 年 11 月 8 日 23 社から 34 名参加（ハイブリッド）
- ④ 「海外駐在員に対する赴任中の労働時間管理」
2024 年 1 月 25 日 25 社から 38 名参加（ハイブリッド、大阪での初の会場開催）

3. 医学会との関係構築

- ① 日本渡航医学会・産業保健委員会
日本渡航医学会・産業保健委員会の委員として活動に参加。同委員会が発信する最新の海外健康・医療に関する情報を収集するとともに、2024 年度より同委員会が実施予定である「海外勤務者担当産業医研修会」の計画策定に参画。また、2023 年 11 月 24 日から 26 日に開催された「グローバルヘルス合同大会 2023」にて日本渡航医学会・産業保健委員会ワークショップ「海外勤務者担当の産業医の必要性和その育成」に海外健康・医療センター長が登壇し、発表および質疑応答を実施。
上記ワークショップを含め、今年度は 7 回開催（2023 年 4 月 1 日、6 月 30 日、8 月 29 日、10 月 30 日、11 月 26 日、2024 年 1 月 17 日、3 月 28 日）。
- ② 官学民情報交換会
官学民情報交換会の事務局として活動に参加。同情報交換会は各方面の海外健康管理に関連した政府各機関、大学関係者、民間の有識者から構成される会であり、各々のメンバーで最新の海外健康・医療に関する情報共有および意見交換を実施。
今年度は 2 回開催（2023 年 7 月 24 日、2024 年 1 月 29 日）。

4. 海外健康・医療センター顧問就任

海外健康・医療センターの今後の活動のご支援、ご協力やご助言をいただくことを目的として海外健康・医療センターの顧問として中野 明安弁護士（丸の内総合法律事務所 パートナー弁護士）にご就任頂いた。中野弁護士のご就任により、海外健康・医療センターの顧問

は計4名（他は濱田先生・山澤先生・鈴木先生）となる。

5. その他

海外健康・医療を中心とする NPO 等が開催する講演会やイベントへの協力。

- ① 2023 年 6 月 25 日、JAMSNET 日本第 13 回定時総会後の外務省領事政策課長他とともにラウンドテーブルに参加した海外健康・医療センター長から、海外駐在員や海外長期出張者のニーズの高いコロナ後の現地最新医療事情の発信を JAMSNET 日本に対し要望。

- ② 後援セミナー：タイ国バンコク会場参加型医療講演会

「タイ在留邦人のための健康セミナー」

2024 年 2 月 15 日

場所：タイ王国バンコク サミティベート病院

講師：鈴木 満（中外製薬㈱ 人事部エンプロイサポートグループ 統括産業医／日外協 海外健康・医療センター顧問）

切替 照雄（順天堂大学医学部教授）

【業務部 国際人事センター】

1. 講演会事業

- （1）「中国の最新事情」シリーズ講演会（3/3 回実施）（ハイブリッド開催）

- ① 「中国の最新事情～アフターコロナ時代の労働問題と対策～」

2023 年 7 月 10 日 参加者 77 名

講師：劉 新宇（金杜法律事務所中国弁護士）

- ② 「中国の最新事情～足下の中国経済における人事課題と施策～」

2023 年 11 月 14 日 参加者 31 名

モデレーター：劉 新宇（金杜法律事務所中国弁護士）

講師：畑 伴子（可馳企業管理諮詢（上海）有限公司 総経理／㈱コチ コンサルティング代表取締役）

- ③ 「中国の最新事情～中国の経済安全保障法実務と日系企業の対応
—輸出管理・反制裁を中心に—」

2024 年 2 月 27 日 参加者 43 名

講師：劉 新宇（金杜法律事務所中国弁護士）

- （2）「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応」シリーズ講演会（3/3 回実施）
（ハイブリッド開催）

- ① 「習近平政権三期目の始動と高まるチャイナリスク

—日本企業の対中投資戦略とリスク管理—」

2023 年 5 月 25 日 参加者 71 名

講師：柯 隆（東京財団政策研究所 主席研究員）

- ② 「岐路にある中国経済の展望—統制の強化で加速する外資の中国離れの行方」

2023 年 9 月 28 日 参加者 60 名

講師：柯 隆（東京財団政策研究所 主席研究員）

③ 「2024 年 中国経済の展望－内憂外患の中国情勢と習近平政権の正念場」

2024 年 2 月 13 日 参加者 36 名

講師：柯 隆（東京財団政策研究所 主席研究員）

（3）その他講演会 （3/6 回実施）（ハイブリッド開催）

① 「ドイツから見た欧州最新事情－ウクライナの戦争が EU をどう変えるか－」

2023 年 5 月 17 日 参加者 56 名

講師：川口マーン恵美

② 「米国裁判・仲裁：テック発展、テックツール、AI と勝訴戦略」

2023 年 7 月 27 日 参加者 4 名

講師：北川リサ美智子（米国弁護士 北川&イベート法律事務所）

ジェームス・イベート（米国弁護士 北川&イベート法律事務所）

③ 「変貌するアメリカ：国内事情と国際的影響」

2023 年 11 月 7 日 参加者 46 名

講師：加瀬 みき（岡崎研究所上級研究員）

（4）国際人事部会 （9/8 回実施）

① 「海外赴任者給与見直し動向と、赴任者費用の負担の在り方について」

2023 年 5 月 29 日 参加者 81 名（ハイブリッド）

講師：藤井 恵（EY Japan ピープルアドバイザーサービス パートナー）

② 「米国ビザ担当者のための E-2 Visa と L Blanket Visa の実務」

2023 年 6 月 27 日 参加者 74 名（オンライン）

講師：本間 道治（インディアナ州およびワシントン州弁護士 オグルツリー・ディーキンス法律事務所）

③ 「『国際競争に勝つために、今改めて求められるグローバル人事戦略』

～「日本企業がアジアでどう見られているか」の調査結果定点観測を基に～」

2023 年 7 月 5 日 参加者 76 名（ハイブリッド）

講師：堀江 徹（早稲田大学トランスナショナル HRM 研究所 副所長）

④ 「国際人事制度・従来と今後」

2023 年 9 月 12 日 参加者 114 名（ハイブリッド）

講師：藤井 恵（EY Japan ピープルアドバイザーサービス パートナー）

⑤ 「効果的なグローバル人材の育成を考える

－従来の人事管理手法でグローバル人材が育ってきたか の検証をベースに－

2023 年 10 月 5 日 参加者 47 名（ハイブリッド）

講師：本間 道治（インディアナ州およびワシントン州弁護士 オグルツリー・ディーキンス法律事務所）

⑥ 「新システムに移行した 在日本 米国大使館のビザ・サービス について

－概要と生じている不具合－

2024 年 2 月 21 日 参加者 31 名（ハイブリッド）

講師：本間 道治（インディアナ州およびワシントン州弁護士 オグルツリー・ディーキンス法律事務所）

- ⑦ 「『日本発の』グローバル組織における人と組織のマネジメントについて」
2024年2月26日 参加者60名（ハイブリッド）
講師：杉田 勝好（アステラス製薬㈱ 代表取締役副社長／人事・コンプライアンス担当 兼 人事部門長）
- ⑧ 「多国間での“就労”にかかわる諸問題」
2024年3月13日 参加者57名（ハイブリッド）
講師：藤井 恵（EY Japan ピープルアドバイザリーサービス パートナー）
- ⑨ 「アジア現地法人の企業価値向上について（タイ王国）」
2024年3月18日 参加者170名（オンライン）
講師：小原 英志（西村あさひ法律事務所バンコク事務所 パートナー弁護士 同事務所代表）
仲島 基樹（Mercer(Thailand)Limited. Senior Principal）
勝田 博明（JMA CONSULTANTS(THAILAND)CO., LTD. Managing Director）

2. 共催セミナー・後援事業

（1）日本在外企業協会・日本貿易会共催

「日・イタリア社会保障協定に関する説明会」

2023年9月26日 参加者62名（オンライン）

講師：花咲 恵乃（厚生労働省 年金局 国際年金課 課長）

高梨 昭浩（日本年金機構 事業企画部国際事業グループ グループ長）

（2）日本在外企業協会・日本国際交流センター共催

「世界はどうなる」

2024年1月16日 参加者91名（ハイブリッド）

講師：田中 均（㈱日本総合研究所 国際戦略研究所 特別顧問／（公財）日本国際交流センター シニア・フェロー）

3. 国別派遣前セミナー（一般）（19/19回実施）（全てハイブリッド）

当セミナーは、2019年度まで海外職業訓練協会（OVTA）が開催していた「海外派遣前研修」を継承・改変したもの。赴任者の多い5カ国（中国・タイ・インドネシア・ベトナム・インド）を対象に行っている。

<テーマ>「任国事情および赴任者心得」「人事・労務管理」

① インドネシア編

2023年5月23日、8月22日、11月22日、2024年2月22日 参加者計27名

講師：菊池 武洋（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

持田 玲香（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

② ベトナム編

2023年5月10日、10月3日、2024年2月1日 参加者計14名

講師：景山 幸郎（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

③ タイ編

2023年4月12日、7月11日、9月13日、2024年1月11日 参加者計42名

講師：山下 雅史（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

④ 中国編

2023年4月20日、6月14日、9月29日、11月15日、2024年1月18日、3月21日 参加者計47名

講師：劉 新宇（金杜法律事務所中国弁護士）

野地 哲臣（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

廣田 則夫（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

⑤ インド編

2023年9月19日、2024年2月9日 参加者計32名

講師：西川 裕治（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

4. 国別派遣前セミナー（個別）（全てオンライン）

① アメリカ編

2023年6月28日、10月23日、12月20日

講師：鈴木 伸一（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

② タイ編

2024年1月15日

講師：山下 雅史（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

③ インドネシア編

2024年3月15日

講師：菊池 武洋（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

④ インド編

2024年3月29日

講師：西川 裕治（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

5. 国際人事グループ研究会事業（8/8回実施）

東京、関西の2グループで、各社の海外勤務者の制度や課題、取り組みについて意見・情報交換を行った実施。

東京 2023年6月16日、9月22日、12月15日、2024年2月28日（ハイブリッド）

関西 2023年5月19日、8月25日、11月17日、2024年2月16日（ハイブリッド）

6. 国際交流活動事業・日本語スピーチ発表会優秀者招聘事業

ASEAN 10か国のうちベトナムを除く9か国より9名を招聘して実施。

期日：10月15日～22日（イベントは16日～21日）

主なイベント：・文化体験：江戸深川資料館見学、国立能楽堂 能観劇

・企業訪問：川崎重工業(株)、TOPPAN ホールディングス(株)、味の素(株)、
パナソニックホールディングス(株)

・早稲田大学国際学生交流会による日本文化体験

・日本語スピーチ発表会 10月19日 日本アセアンセンターにて

7. 調査・出版物 発行事業

『海外派遣者ハンドブック（タイ王国編）』を2023年11月に発行。

同じく『海外派遣者ハンドブック（ベトナム編）』を2024年5月に発行。また、「第13回海外・帰国子女教育に関するアンケート」調査を11月～12月に実施（隔年実施）。235社を対象に112社から回答を回収した（回収率47.7%）。2024年2月に報告書を発行。

8. 政府への建議・提言

① 自民党「在外教育推進議員連盟」総会

日本貿易会、海外子女教育振興財団とともに自由民主党に所属する国会議員による「在外教育推進議員連盟」の総会に出席（2023年6月5日、12月12日）。海外子女教育に関する要望書を提出。日外協で実施した「海外・帰国子女教育に関するアンケート」調査から、前回より増加した「幼稚園が少ない」という課題への取り組みを加速いただくことを文部科学省、外務省、議員連盟の先生方に要望した。

② 自民党「日・グローバルサウス連携本部」ヒアリング

2023年12月20日に開催された自民党「日・グローバルサウス連携本部」に出席。ヒアリングでは、民間企業における駐在員の課題（駐在員の安全対策、駐在員の健康医療、駐在形態の多様化）について説明。

【海外安全センター】

1. 講演会事業 （2/2回実施）（全てハイブリッド）

① 「海外進出企業へ国際霊柩送還士からお伝えしたいこと」

2023年7月14日 参加者105名

講師：木村 利恵（エアハース・インターナショナル(株)代表取締役社長）

（海外安全センター、国際人事センター、海外健康・医療センター 3センター共催）

② 「2024年に考慮すべき企業の安全対策」

2024年3月14日 参加者59名

講師：大越 吉晃（コントロール・リスクス・グループ(株) アソシエイト・ディレクター）

2. セミナー事業 （全てオンライン）

（1）海外赴任前セミナー（12/12回実施）

2023年4月13日 参加者31名

2023年5月18日 参加者22名

2023年6月8日 参加者18名

2023年7月6日 参加者24名

2023年8月10日 参加者22名

2023年9月14日 参加者28名

2023年10月11日 参加者10名

2023 年 11 月 16 日 参加者 18 名
 2023 年 12 月 19 日 参加者 45 名
 2024 年 1 月 23 日 参加者 36 名
 2024 年 2 月 20 日 参加者 42 名
 2024 年 3 月 19 日 参加者 59 名

講師：中村 好伸（EQ パートナーズ㈱執行役員 エグゼクティブ・コンサルタント）【異文化】
 高柳 文紀（異文化経営研究者）【異文化】
 加藤 稔（日外協・海外安全アドバイザー）【海外安全】
 大洞 豊（日外協・海外安全アドバイザー）【海外安全】
 濱田 篤郎（東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授 【海外医療】
 日外協・海外健康・医療センター顧問）
 福島 慎二（同上、感染制御部 准教授）【海外医療】

（2）シミュレーションセミナー （1/1 回実施）（ハイブリッド）

第 1 部「身代金誘拐の現状と対策 誘拐シミュレーション」

第 2 部「緊急事態対応 緊急退避・籠城の要点」

2023 年 6 月 2 日 参加者 13 名

講師：松丸 俊彦（㈱オオコシ セキュリティ コンサルタンツ シニアコンサルタント）
 加藤 稔（ 同上 ）

（3）外務省後援セミナー（8/8 回実施）

外務省にて 2023 年 9 月より開催した 8 回の「安全対策セミナー」や「官民合同テロ・誘拐対策実地訓練」について後援した。

3. 海外安全部会事業 （3/3 回実施）

① 講演「パナソニックグループの海外安全への取り組み」（ハイブリッド）

対談「これからの企業に求められる海外安全対策のあり方

小野山氏と岡田海外安全部会長の対談」

2023 年 6 月 13 日 参加者 72 名

講師・対談者：小野山 敬一（パナソニック オペレーショナルエクセレンス㈱セーフティ・セキュリティセンター企画・安全対策室 室長）

対談者：岡田 法久（日外協 海外安全部会長／住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 推進チーム長）

② 講演「現地セキュリティ・サーベイのあり方」（ハイブリッド）

対談「これからの企業に求められる海外安全対策のあり方

坂田氏と岡田海外安全部会長の対談」

2023 年 9 月 27 日 参加者 46 名

講師・対談者：坂田 信崇（㈱INPEX HSE ユニット 企画グループ シニアセキュリティアドバイザー）

対談者：岡田 法久（日外協 海外安全部会長／住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 推進チーム長）

③ 講演「2023 年の振り返りと 2024 年に向けた安全対策」（対面）

2024 年 1 月 12 日 参加者 55 名

講師：三角 崇人（外務省 領事局 海外邦人安全課長）

ご挨拶：鴨下 誠（外務省 領事局 邦人テロ対策室長）

4. 海外安全グループ研究会事業（20/20 回実施）

東京で 3 グループ、関西、中部各 1 グループの 5 グループ体制として、海外安全・危機管理に関して各社の課題・取り組み等に関し意見・情報交換を行った。

東京 A 2023 年 4 月 14 日、7 月 7 日、10 月 6 日、2024 年 1 月 19 日（ハイブリッド）

東京 B 2023 年 6 月 6 日、9 月 20 日、12 月 12 日、2024 年 3 月 5 日（ハイブリッド）

東京 C 2023 年 6 月 9 日、9 月 15 日、11 月 17 日、2024 年 2 月 16 日（ハイブリッド）

中部 2023 年 6 月 16 日、9 月 1 日、12 月 1 日、2024 年 3 月 15 日（オンライン・対面）

関西 2023 年 5 月 23 日、9 月 12 日、11 月 29 日、2024 年 3 月 7 日（ハイブリッド・対面）

5. 海外安全・危機管理 認定試験制度

「海外安全・危機管理者 認定試験」（2023 年 10 月 13 日、2024 年 3 月 1 日の年 2 回）

「海外安全・危機管理責任者 認定試験」（2023 年 10 月 26 日、10 月 27 日、11 月 10 日の計 3 日間）

6. その他

（1）「海外安全センター・ブレティン」のマンスリー発行

海外安全講演会・安全部会活動を更に補完し、情報発信の頻度を上げるためのメールマガジンで、毎月発行した。（送付先約 500 通）。

（2）「海外安全対策に関するアンケート」調査の実施

1992 年から隔年で海外安全対策に関する企業の取り組みを継続的に調査。今回は深刻なコロナ禍対応の経験を踏まえた特別アンケートを加えて、6～7 月にかけて実施し、214 社中 141 社から回答を得た（回答率 66%）。2023 年 9 月 29 日にプレスリリース実施。

（3）「海外安全アドバイザー」制度

企業からの要請に基づき、アドバイザーを派遣し、海外安全／危機管理の講演や指導（安全マニュアル作成など）を実施するアドバイザー制度に要望のあった計 3 社に対応した。

（4）海外安全センターのレガシー活用

過去の海外安全関連の出版物（1996 年発行『海外における危機対応ガイドライン～誘拐・爆弾テロ・緊急避難対策』）を見直し、アフターコロナの世界情勢を見据えた内容の危機管理マニュアルとして 2024 年 1 月より無料公開した。

- (5) 「海外赴任者のための安全マニュアル」の改訂
一部内容をアップデートし、改訂第3版を2024年3月に発行。

【広報部】

1. 『月刊グローバル経営』の発行

- ① 国際経営情報誌『月刊グローバル経営』（年間10回発行／合併号2回含む）を計画とおり発行。各号の特集記事は以下のとおり。
- | | |
|------------------|----------------------------|
| 4月号（No. 467） | ：SDGs 誰一人取り残さない |
| 5月号（No. 468） | ：経営のグローバル化 |
| 6月号（No. 469） | ：ラテンアメリカ |
| 7/8月合併号（No. 470） | ：コロナの後は－海外派遣者の健康・医療 |
| 9月号（No. 471） | ：誰一人取り残さない～人を大切にする視点 |
| 10月号（No. 472） | ：海外へ飛び立つ前に－アルジェリアテロ事件から10年 |
| 11月号（No. 473） | ：進化するタイと日本企業 |
| 12月号（No. 474） | ：ASEANにかけ橋を－日外協の草の根国際交流 |
| 1/2月合併号（No. 475） | ：新春特別対談 着実に前へ |
| 3月号（No. 476） | ：海外で子育て |
- ② 読みやすい誌面・不断の改善
隔年毎に実施している読者アンケートを7月に実施し、読者のニーズに応える誌面の改善に取り組んだ。

2. その他

「日外協メールマガジン」のマンスリー発行。
『月刊グローバル経営』発行情報と直近の日外協イベント情報を周知することを目的に、2023年4月から開始。毎月、月初に配信。（送付先約650通）

【総務部】

1. 安定的協会運営

新規入会は8社（11口）であった。一方、今期末での退会は7社（15口）であった。

2. 業務のIT・DX活用による効率化

- ① 2023年10月から始まったインボイス制度に伴う適格請求書発行システムへの対応。
- ② サイバーセキュリティ対策として日外協職員に対するフィッシングメールの訓練実施。
- ③ 協会内決裁文書の一部電子化。

3. 会員企業、ならびに役員との良好な関係の継続

日外協の活動説明とイベント参加の促進のため、新型コロナの5類移行の5月より、積極的に会員企業への訪問を実施。

【各部共通】

1. 非会員向けセミナーの共同開催

海外子女教育振興財団と共同で、両団体の非会員の企業・団体に対し入会勧誘を目的としたオンラインセミナーを開催。

「海外派遣の新常識～医療・安全・教育のプロからのアドバイス～」

2023年11月21日 参加者58名

講師：鈴木 満（中外製薬㈱ 人事部エンプロイサポートグループ 統括産業医／日外協 海外健康・医療センター顧問）

岡田 法久（日外協 海外安全部会長／住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 推進チーム長）

友部 政勝（海外子女教育振興財団 教育アドバイザー）

2. 『国別生活情報インタビュー動画』の作成

2022年度に制作した『国別生活情報インタビュー動画』（タイ王国編）に続き（ベトナム共和国編）を作成（2024年5月上旬公開）。

2023年度 日本在外企業協会 講演会・セミナー・部会・グループ研究会 開催一覧表

【業務部 国際人事センター 講演会】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	5月17日	講演会	ドイツから見た欧州最新事情 -ウクライナの戦争がEUをどう変えるか-	川口マーン恵美		日外協セミナールーム +オンライン	56
2	5月25日	講演会 柯隆シリーズ第一回	習近平政権三期目の始動と高まるチャイナリスク -日本企業の対中投資戦略とリスク管理	柯 隆	東京財団政策研究所 主席研究員	日外協セミナールーム +オンライン	71
3	7月10日	日外協 中国シリーズ 講演会 第1回	中国の最新事情～アフターコロナ時代の労働問題と対策～	劉 新宇	金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム +オンライン	77
4	7月27日	講演会	米国裁判・仲裁：テック発展、テックツール、AIと勝訴戦略	北川リサ美智子 ジェームズ・イェート	米国弁護士 北川 & イェート法律事務所	日外協セミナールーム +オンライン	4
5	9月28日	講演会 柯隆シリーズ第二回	岐路にある中国経済の展望 -統制の強化で加速する外資の中国離れの行方	柯 隆	東京財団政策研究所 主席研究員	日外協セミナールーム +オンライン	60
6	11月7日	講演会	変貌するアメリカ：国内事情と国際的影響	加瀬 みき	岡崎研究所上級研究員	日外協セミナールーム +オンライン	46
7	11月14日	日外協 中国シリーズ 講演会 第2回	中国の最新事情 ～足下の中国経済情勢における人事課題と施策～	劉 新宇	金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム +オンライン	31
8	2月13日	講演会 柯隆シリーズ第3回	2024年 中国経済の展望 - 内憂外患の中国情勢と習近平政権の正念場	柯 隆	東京財団政策研究所 主席研究員	日外協セミナールーム +オンライン	36
9	2月27日	日外協 中国シリーズ 講演会 第3回	中国の最新事情～中国の経済安全保障法実務と日系企業の対応 輸出管理・反制裁を中心に	劉 新宇	金杜法律事務所 中国弁護士	オンライン	43

【業務部 国際人事センター 共催説明会・講演会】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	9月26日	日外協・日本貿易会共催	日・イタリア社会保険協定に関する説明会	(1)花咲 恵乃 (2)高梨 昭浩	(1)厚生労働省 年金局 国際年金課 課長 (2)日本年金機構 事業企画部国際事業グループ長	オンライン	62
2	1月16日	新春展望講演会 共催日本国際交流センター (田中均氏)	世界はどうなる	田中 均	日本総研 国際戦略研究所 特別顧問 公益財団法人日本国際交流センターシニア・フェロー、元外務省 審議官	日外協セミナールーム +オンライン	91

【業務部 国際人事センター 国別派遣前セミナー】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	4月12日	国別派遣前セミナー(タイ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	5
2	4月20日	国別派遣前セミナー(中国))	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)野地 哲臣 (2)劉 新宇	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)北京金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム +オンライン	7
3	5月10日	国別派遣前セミナー(ベトナム)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	最山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	5
4	5月23日	国別派遣前セミナー(インドネシア)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)将田 祐香	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	3

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
5	6月14日	国別派遣前セミナー（中国）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 廣田 則夫 (2) 劉 新宇	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 北京金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム +オンライン	11
6	6月28日	国別派遣前セミナー（USA）個別	(1) 任国事情および赴任者心得 (3) 人事・労務管理	鈴木 伸一	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	-
7	7月11日	国別派遣前セミナー（タイ）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	11
8	8月22日	国別派遣前セミナー（インドネシア）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 菊池 武洋 (2) 持田 玲香	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	8
9	9月13日	国別派遣前セミナー（タイ）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	山下 雅史	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 北京金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム +オンライン	12
10	9月19日	国別派遣前セミナー（インド）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	西川 裕治	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	22
11	9月29日	国別派遣前セミナー（中国）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 野地 哲臣 (2) 劉 新宇	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	8
12	10月3日	国別派遣前セミナー（ベトナム）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	5
13	10月23日	国別派遣前セミナー（USA）個別	(1) 任国事情および赴任者心得 (3) 人事・労務管理	鈴木 伸一	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	-
14	11月15日	国別派遣前セミナー（中国）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 廣田 則夫 (2) 劉 新宇	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 北京金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム +オンライン	5
15	11月22日	国別派遣前セミナー（インドネシア）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 菊池 武洋 (2) 持田 玲香	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	4
16	12月20日	国別派遣前セミナー（USA）個別	(1) 任国事情および赴任者心得 (3) 人事・労務管理	鈴木 伸一	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	-
17	1月11日	国別派遣前セミナー（タイ）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	14
18	1月15日	国別派遣前セミナー（タイ）個別	(1) 任国事情および赴任者心得 (3) 人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	-
19	1月18日	国別派遣前セミナー（中国）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 野地 哲臣 (2) 劉 新宇	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 北京金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム +オンライン	15
20	2月1日	国別派遣前セミナー（ベトナム）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	4
21	2月9日	国別派遣前セミナー（インド）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	西川 裕治	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	10
22	2月22日	国別派遣前セミナー（インドネシア）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 菊池 武洋 (2) 持田 玲香	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	12
23	3月15日	国別派遣前セミナー（インドネシア）個別	(1) 任国事情および赴任者心得 (3) 人事・労務管理	菊池 武洋	日外協国際ビジネスアドバイザー	お茶の水ソラシティ	-
24	3月21日	国別派遣前セミナー（中国）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 廣田 則夫 (2) 劉 新宇	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 北京金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム +オンライン	1
26	3月29日	国別派遣前セミナー（インド）個別	(1) 任国事情および赴任者心得 (3) 人事・労務管理	西川 裕治	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム +オンライン	-

【業務部 海外健康・医療センター 後援セミナー】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	2月15日	日外協後援 タイ国バンコク会場参加型医療講演会	タイ在留邦人のための健康セミナー	(1)鈴木 満 (2)切替 照雄	(1)中外製薬㈱ 人事部エンプロイヤーサポートグループ 統括産業医 (2)順天堂大学医学部教授	タイ王国バンコク サマティバート病院	-

【業務部 海外健康・医療センター 海外健康・医療セミナー】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	5月15日	第6回海外健康・医療セミナー	海外駐在員のワクチン接種最新情報	濱田 篤郎	東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	188
2	7月12日	第7回海外健康・医療セミナー	海外駐在員メンタルヘルスケアの現状と標準化に向けて ～アンケート調査結果から～	鈴木 満	中外製薬㈱ 人事部エンプロイヤーサポートグループ 統括産業医	オンライン	223
3	10月4日	第8回海外健康・医療セミナー	海外駐在員・帯同家族に対する海外健康・医療に対する 企業の最新安全配慮義務	中野 明安	丸の内総合法律事務所 パートナー弁護士	日外協セミナールーム ＋オンライン	231
4	12月6日	第9回海外健康・医療セミナー	海外駐在員・帯同家族に対する「赴任前、赴任中及び帰任後」の健康管理	吉田 征司	トヨタ自動車㈱ 安全健康推進部 オフィス職場支援室 出向者支援グループ グループ長	日外協セミナールーム ＋オンライン	227
5	3月6日	第10回海外健康・医療セミナー	海外駐在員・家族のための海外医療・安全情報	金武 和人	外務省 大臣官房会計課福利厚生室 外務省 共済組合診療所 所長	日外協セミナールーム ＋オンライン	190

【業務部 国際人事部会】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	5月29日	第97回国際人事部会	海外赴任者給与見直し動向と、赴任者費用の負担の在り方について	藤井 恵	EY税理士法人 ピープルアドバイザリーサービス パートナー	日外協セミナールーム ＋オンライン	81
2	6月27日	第98回国際人事部会	米国ビザ担当者のためのE-2 VisaとL Blanket Visaの実務	本間 道治	インディアナ州弁護士およびワシントン州弁護士 オグルツリー・ディーキンズ法律事務所	オンライン	74
3	7月5日	第99回国際人事部会	国際競争に勝つために、今改めて求められるグローバル人事戦略 ～「日本企業がアジアでどう見られているか」の調査結果定点観測を基に～	堀江 徹	早稲田大学トランスナショナルHRM研究所 副所長	日外協セミナールーム ＋オンライン	76
4	9月12日	第100回国際人事部会	国際人事制度 従来と今後	藤井 恵	EY税理士法人 ピープルアドバイザリーサービス パートナー	日外協セミナールーム ＋オンライン	114
5	10月5日	第101回国際人事部会	効果的なグローバル人材の育成を考える ～従来の人事管理手法でグローバル人材が育ってきたか の検証をベースに～	本間 道治	インディアナ州弁護士およびワシントン州弁護士 オグルツリー・ディーキンズ法律事務所	日外協セミナールーム ＋オンライン	47
6	2月21日	第102回 国際人事部会講演会	新システムに移行した 在日本 米国大使館のビザ・サービスについて ～概要と生じている不具合～	本間 道治	インディアナ州弁護士およびワシントン州弁護士 オグルツリー・ディーキンズ法律事務所	オンライン	31
7	2月26日	第103回国際人事部会講演会	「日本発の」グローバル組織における人と組織のマネジメントについて	杉田 勝好	アステラス製薬株式会社 代表取締役副社長 人事・コンプライアンス担当 兼 人事部門長	日外協セミナールーム ＋オンライン	60
8	3月13日	第104回国際人事部会	多国間での“就労”にかかわる諸問題	藤井 恵	EY税理士法人 ピープルアドバイザリーサービス パートナー	日外協セミナールーム ＋オンライン	57
9	3月18日	第105回国際人事部会	アジア現地法人の企業価値向上について（タイ王国）	(1)小原 英志 (2)仲島 基樹 (3)勝田 博明	(1)西村あさひ法律事務所バンコク事務所パートナー弁護士、代表 (2)Mercer(Thailand)Limited, Senior Principal (3)JMA CONSULTANTS(THAILAND)CO.,LTD. Managing Director	日外協セミナールーム ＋オンライン	170

【業務部 国際人事グループ研究会】

【海外健康・医療センター 海外健康・医療グループ研究会】

東京地区(年5回)			関西地区(年5回)		
開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所
6月16日	第48回 日外協セミナー +オンライン	日外協セミナー +オンライン	5月19日	第53回	日外協セミナー +オンライン
9月22日	第49回 日外協セミナー +オンライン	日外協セミナー +オンライン	8月25日	第54回	日外協セミナー +オンライン
12月15日	第50回 日外協セミナー +オンライン	日外協セミナー +オンライン	11月17日	第55回	日外協セミナー +オンライン
2月28日	第51回 日外協セミナー +オンライン	日外協セミナー +オンライン	2月16日	第56回	日外協セミナー +オンライン

【海外安全センター 講演会】

開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 7月14日	海外安全講演会 （終了後、会員限定で録画公開(7/20～7/31)、再公開9/4～9/29)	海外進出企業へ国際電報送達士からお伝えしたいこと	木村 利恵	エアハース・インターナショナル㈱ 代表取締役社長	日外協セミナー +オンライン	105
2 3月14日	海外安全講演会	2024年に考慮すべき企業の安全対策	大越 吉晃	コントロール・リステクス・グループ㈱ アソシエイト・ディレクター	日外協セミナー +オンライン	59

【海外安全センター セミナー】

開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 4月13日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)大洞 豊 (3)濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ㈱ 執行役員 エグゼクティブ・コンサルタント (2)日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	31
2 5月18日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)加藤 裕 (3)福島 慎二	(1)異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル㈱人事部) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 准教授	オンライン	22
3 6月2日	シミュレーションセミナー （誘拐事件、緊急事態対応）	(1)第1部【身代金誘拐の現状と対策】誘拐シミュレーション (2)第2部【緊急事態対応】緊急退避・籠城の要点	(1)松丸 俊彦 (2)加藤 裕	(1)㈱オオコシ セキュリティコンサルタント シニアコンサルタント (2)同	日外協セミナー +オンライン	13
4 6月8日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)大洞 豊 (3)濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ㈱ 執行役員 エグゼクティブ・コンサルタント (2)日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	18
5 7月6日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)加藤 裕 (3)福島 慎二	(1)異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル㈱人事部) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 准教授	オンライン	24
6 8月10日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)大洞 豊 (3)濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ㈱ 執行役員 エグゼクティブ・コンサルタント (2)日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	22
7 9月14日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)加藤 裕 (3)福島 慎二	(1)異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル㈱人事部) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 准教授	オンライン	28

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
8	10月11日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 中村 好伸 (2) 大洞 豊 (3) 濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ㈱ 執行役員 エグゼクティブ・コンサルタント (2) 日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	10
9	11月16日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 高柳 文紀 (2) 加藤 稔 (3) 福島 慎二	(1) 異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2) 日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル㈱人事部) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター 准教授	オンライン	18
10	12月19日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 中村 好伸 (2) 大洞 豊 (3) 濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ㈱ 執行役員 エグゼクティブ・コンサルタント (2) 日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	45
11	1月23日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 高柳 文紀 (2) 加藤 稔 (3) 福島 慎二	(1) 異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2) 日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル㈱人事部) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター 准教授	オンライン	36
12	2月20日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 中村 好伸 (2) 大洞 豊 (3) 濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ㈱ 執行役員 エグゼクティブ・コンサルタント (2) 日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	42
13	3月19日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 高柳 文紀 (2) 加藤 稔 (3) 福島 慎二	(1) 異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2) 日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル㈱人事部) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター 准教授	オンライン	59

【海外安全センター 部会】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	6月13日	第137回 海外安全部会	(1) 講演：パナソニックグループの海外安全への取り組み (2) 対談：これからの企業に求められる海外安全対策のあり方 小野山氏と岡田海外安全部会長の対談	(1) (2) 小野山 敬一 (2) 岡田 法久	(1) パナソニック オペレーションシヨナルエクセレンス㈱ サービス・セキュリティセンター企画・安全対策室 室長 (2) 住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 推進チーム長	日外協セミナールーム +オンライン	72
2	9月27日	第138回 海外安全部会 (終了後、会員限定で録画公開(10/2～10/16))	(1) 講演：現地セキュリティアドバイザーのあり方 (2) 対談：これからの企業に求められる海外安全対策のあり方 坂田氏と岡田海外安全部会長の対談	(1) (2) 坂田 信崇 (2) 岡田 法久	(1) ㈱INPEX HSEユニット 企画グループ シニアセキュリティアドバイザー (2) 住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 推進チーム長	日外協セミナールーム +オンライン	46
3	1月12日	第139回 海外安全部会(兼名刺交換会) (終了後、会員限定で録画公開(1/18～1/31))	2023年の振り返りと2024年に向けた安全対策	三角 崇人	外務省 領事局 海外邦人安全課長	芝バークホテル 2階「ローズ」	55

【海外安全センター 海外安全グループ研究会】

	東京A（年4回）			東京B（年4回）			東京C（年4回）			中部地区（年4回）			関西地区（年4回）		
	開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所
	4月14日	第87回	日外協セミナー +オンライン	6月6日	第89回	日外協セミナー +オンライン	6月9日	第21回	日外協セミナー +オンライン	6月16日	第94回	オンライン	5月23日	第83回	オムロン(京都)+オンライン
	7月7日	第88回	同上	9月20日	第90回	同上	9月15日	第22回	同上	9月1日	第95回	同上	9月12日	第84回	同上
	10月6日	第89回	同上	12月12日	第91回	同上	11月17日	第23回	同上	12月1日	第96回	同上	11月29日	第85回	同上
	1月19日	第90回	同上	3月5日	第92回	同上	2月16日	第24回	同上	3月15日	第97回	豊田通商㈱会議室(名古屋)	3月7日	第86回	松下幸之助歴史館(大阪)

【海外安全センター 認定試験】

開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 10月13日	第28回 海外安全・危機管理者 認定試験	(1) 海外安全・危機管理の目的・必要性、海外安全・危機管理者の業務概要 (2) 平時における海外安全・危機管理業務 (3) 緊急時における海外安全・危機管理業務 (4) 海外での海外安全対策に向けた指導要領	(1) 岡田 法久 (2) 石川 宏治 (3) 牧野 茂 (4) 堀田 正昭	(1) 住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 推進チーム長 (2) ソニーグループ㈱ グループ人事部 海外安全対策チームセキュリティエキスパート (3) ㈱HI グローバルセキュリティ対策グループ グループ長 (4) 失崎総業㈱ 総務人事部 危機管理部	日外協セミナールーム	23
2 10月26日	第12回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第1日)	(1) オリエンテーション (2) 緊急事態対応・演習① (3) 緊急事態対応・演習② (4) 緊急事態対応・演習③	(1) 大洞 豊 (2) (3) 筆口 秀一郎 (4) 古賀 寛次	(1) 日外協 海外安全アドバイザー (2) (3) 日外協 海外安全アドバイザー (元・三井物産㈱ 人事総務部 安全対策室長) (4) 日外協 海外安全アドバイザー	日外協セミナールーム	7
3 10月27日	第12回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第2日)	(1) 緊急事態対応・演習④ (2) 緊急事態対応・演習⑤ (3) 緊急事態対応・演習⑥	(1) 大越 吉晃 (2) 石川 吉則 (3) 長瀬 貴隆	(1) コントロール・リスク・グループ㈱ クラインズ・アンド・セキュリティコンサルティング シニア・コンサルタント (2) アンビルグループ・ジャパン合同会社 職務執行役 社長 (3) (一財)DRJジャパン 理事長	日外協セミナールーム	7
4 11月10日	第12回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第3日)	総合演習	(1) 大洞 豊 (2) 筆口 秀一郎	(1) 日外協 海外安全アドバイザー (2) 日外協 海外安全アドバイザー (元・三井物産㈱ 人事総務部 安全対策室長)	日外協セミナールーム	7
5 3月1日	第29回 海外安全・危機管理者 認定試験	(1) 海外安全・危機管理の目的・必要性、海外安全・危機管理者の業務概要 (2) 平時における海外安全・危機管理業務 (3) 緊急時における海外安全・危機管理業務 (4) 海外での海外安全対策に向けた指導要領	(1) 岡田 法久 (2) 石川 宏治 (3) 牧野 茂 (4) 堀田 正昭	(1) 住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 推進チーム長 (2) ソニーグループ㈱ グループ人事部 海外安全対策チームセキュリティエキスパート (3) ㈱HI グローバルセキュリティ対策グループ グループ長 (4) 失崎総業㈱ 総務人事部 危機管理部	日外協セミナールーム	22

【海外安全センター 共催・後援セミナー】

1	(外務省、JETRO、中小企業基盤整備機構等共催、日外協等後援) すべてハイブリット開催 10/20札幌、11/8大阪、12/15広島、2024/1/25名古屋、2/2新潟、2/14静岡、3/7京都、3/15東京					
---	---	--	--	--	--	--

【総務部 特別講演会ほか】

開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 6月21日	2023年度定時社員総会特別講演会	G7サミット後の世界と国際リスク	太田 昌克	一般社団法人 共同通信社編集委員 兼 論説委員	日本工業倶楽部全館 2階 大会堂	67

【各部共通 共同開催セミナー】

開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 11月21日	(公財)海外子女教育振興財団との非会員向け 共同セミナー	「海外派遣の新常識～医療・安全・教育のプロからのアドバイス～」 (1) 海外赴任者のメンタルヘルス対策について (2) これからの企業に求められる海外安全対策の在り方について (3) 海外赴任者のお子さんの教育について	(1) 鈴木 満 (2) 岡田 法久 (3) 友部 政勝	(1) 中外製薬㈱ 人事部エンプロイヤーサポートグループ 統括産業医 (2) 住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 推進チーム長 (3) (公財)海外子女教育振興財団 教育アドバイザー	オンライン	58

※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

一般社団法人日本在外企業協会

東京都中央区京橋3丁目13番10号
中島ゴールドビル7階

貸借対照表

2024年 3月31日現在

一般社団法人日本在外企業協会
全会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	72,960,721	62,602,165	10,358,556
未収会費	0	240,000	△ 240,000
未収金	1,244,021	974,089	269,932
前払金	796,104	187,950	608,154
棚卸資産	6,808,365	5,370,018	1,438,347
貯蔵品	624,004	524,338	99,666
流動資産合計	82,433,215	69,898,560	12,534,655
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	24,609,050	23,095,320	1,513,730
運営積立預金	70,000,000	70,000,000	0
寄付金資産	242,890,058	256,382,944	△ 13,492,886
特定資産合計	337,499,108	349,478,264	△ 11,979,156
(3) その他固定資産			
建物付属設備	9,017,323	10,319,343	△ 1,302,020
什器備品	3,538,651	4,199,027	△ 660,376
無形固定資産	856,534	1,201,274	△ 344,740
電話加入権	180,000	180,000	0
保証金	16,298,720	16,298,720	0
その他固定資産合計	29,891,228	32,198,364	△ 2,307,136
固定資産合計	367,390,336	381,676,628	△ 14,286,292
資産合計	449,823,551	451,575,188	△ 1,751,637
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,349,058	1,165,806	183,252
前受金	828,850	828,850	0
前受会費	360,000	2,460,000	△ 2,100,000
預り金	721,027	545,537	175,490
賞与引当金	2,893,000	2,843,000	50,000
流動負債合計	6,151,935	7,843,193	△ 1,691,258
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,609,050	23,095,320	1,513,730
固定負債合計	24,609,050	23,095,320	1,513,730
負債合計	30,760,985	30,938,513	△ 177,528
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	242,890,058	256,382,944	△ 13,492,886
指定正味財産合計	242,890,058	256,382,944	△ 13,492,886
(うち特定資産への充当額)	(242,890,058)	(256,382,944)	(△ 13,492,886)
2. 一般正味財産	176,172,508	164,253,731	11,918,777
(うち特定資産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)

科 目	当年度	前年度	増 減
正味財産合計	419,062,566	420,636,675	△ 1,574,109
負債及び正味財産合計	449,823,551	451,575,188	△ 1,751,637

正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

一般社団法人日本在外企業協会
全会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	[1,810]	[1,793]	[17]
特 定 資 産 受 取 利 息	1,810	1,793	17
受 取 会 費	[95,640,000]	[96,140,000]	[△ 500,000]
正 会 員 受 取 会 費	92,380,000	92,960,000	△ 580,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	3,260,000	3,180,000	80,000
事 業 収 益	[14,174,452]	[11,341,325]	[2,833,127]
月 刊 誌 関 連 事 業 収 益	1,750,836	1,452,496	298,340
調 査 ・ 刊 行 物 発 行 事 業 収 益	3,110,910	2,990,405	120,505
講 演 会 ・ セ ミ ナ ー ・ 部 会 ・ 研 究 会 事 業 収 益	6,982,500	5,346,000	1,636,500
認 定 試 験 事 業 収 益	2,128,500	1,485,000	643,500
安 全 関 連 コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 収 益	201,706	67,424	134,282
受 取 寄 付 金	[13,492,886]	[14,554,522]	[△ 1,061,636]
受 取 寄 付 金 振 替 額	13,492,886	14,554,522	△ 1,061,636
雑 収 益	[52,442]	[25,601]	[26,841]
受 取 利 息	3,326	3,328	△ 2
雑 収 益	49,116	22,273	26,843
経常収益計	123,361,590	122,063,241	1,298,349
(2) 経常費用			
事 業 費	[84,246,354]	[86,064,215]	[△ 1,817,861]
給 料 手 当	17,607,270	21,730,236	△ 4,122,966
賞 与	2,139,975	2,081,475	58,500
賞 与 引 当 金 繰 入	2,176,000	2,142,700	33,300
退 職 給 付 費 用	1,295,360	878,290	417,070
法 定 福 利 費	3,869,947	4,044,347	△ 174,400
福 利 厚 生 費	407,386	513,022	△ 105,636
旅 費 交 通 費	(6,439,912)	(6,098,758)	(341,154)
海 外 出 張 旅 費 交 通 費	1,350,256	899,744	450,512
国 内 出 張 旅 費 交 通 費	846,005	747,889	98,116
外 出 交 通 費	65,795	42,041	23,754
講 師 交 通 費	113,946	1,008,060	△ 894,114
通 勤 費	2,744,464	2,399,919	344,545
国 際 交 流 滞 在 費	1,319,446	1,001,105	318,341
通 信 運 搬 費	2,553,417	2,468,447	84,970
会 議 費	247,711	159,477	88,234
会 場 費	202,900	191,649	11,251
減 価 償 却 費	2,196,924	2,236,022	△ 39,098
消 耗 品 費	3,931	0	3,931
印 刷 製 本 費	7,467,240	7,428,905	38,335
調 査 ・ 刊 行 物 販 売 原 価	(2,157,118)	(2,249,584)	(△ 92,466)
期 首 棚 卸 高	5,370,018	4,238,951	1,131,067

科 目	当年度	前年度	増 減
旅 費 交 通 費 (刊 行 物)	818,164	895,991	△ 77,827
会 議 費 (刊 行 物)	2,462	13,568	△ 11,106
印 刷 製 本 費 (刊 行 物)	2,517,900	2,179,614	338,286
原 稿 料 (刊 行 物)	445,034	364,800	80,234
交 際 費 (刊 行 物)	31,737	41,896	△ 10,159
期 末 棚 卸 高	△ 7,028,197	△ 5,485,236	△ 1,542,961
光 熱 水 料 費	592,059	752,236	△ 160,177
事 務 所 賃 借 料	19,657,054	19,387,778	269,276
リ ー ス 料	958,067	956,324	1,743
シ ス テ ム 利 用 料	2,408,696	3,617,424	△ 1,208,728
保 険 料	107,490	46,420	61,070
諸 謝 金	5,230,312	5,441,198	△ 210,886
交 際 費	1,764,663	1,007,605	757,058
委 託 費	(1,723,514)	(143,583)	(1,579,931)
委 託 費	1,723,514	143,583	1,579,931
原 稿 料	1,860,975	1,851,394	9,581
著 作 権 料 等	289,003	293,507	△ 4,504
資 料 ・ 書 籍 購 入 費	751,579	334,464	417,115
諸 会 議 参 加 費	31,000	0	31,000
他 会 会 費	56,000	0	56,000
雑 費	50,851	9,370	41,481
管 理 費	[27,433,977]	[26,942,528]	[491,449]
給 料 手 当	3,992,579	3,942,996	49,583
賞 与	701,775	668,025	33,750
賞 与 引 当 金 繰 入	717,000	700,300	16,700
退 職 給 付 費 用	218,370	195,030	23,340
法 定 福 利 費	1,087,903	1,197,501	△ 109,598
福 利 厚 生 費	150,678	199,508	△ 48,830
旅 費 交 通 費	(1,036,395)	(831,630)	(204,765)
国 内 出 張 旅 費 交 通 費	293,300	89,930	203,370
外 出 交 通 費	79,795	36,780	43,015
通 勤 費	663,300	704,920	△ 41,620
通 信 運 搬 費	452,869	248,286	204,583
支 払 手 数 料	172,543	165,680	6,863
会 議 費	40,820	68,870	△ 28,050
会 場 費	968,795	328,900	639,895
減 価 償 却 費	812,562	869,564	△ 57,002
消 耗 什 器 備 品 費	672,291	501,050	171,241
消 耗 品 費	384,064	618,672	△ 234,608
修 繕 費	168,109	44,000	124,109
印 刷 製 本 費	628,286	594,367	33,919
光 熱 水 料 費	218,980	292,534	△ 73,554
事 務 所 賃 借 料	7,270,418	7,539,693	△ 269,275

科 目	当年度	前年度	増 減
リ ー ス 料	328,225	269,590	58,635
保 守 料	773,300	100,150	673,150
シ ス テ ム 利 用 料	721,413	1,327,846	△ 606,433
保 険 料	392,738	379,400	13,338
諸 謝 金	135,314	0	135,314
交 際 費	445,200	544,030	△ 98,830
租 税 公 課	807,727	712,025	95,702
新 聞 図 書 費	234,550	228,600	5,950
支 払 報 酬	495,000	495,000	0
委 託 費	(836,440)	(1,332,940)	(△ 496,500)
出 向 契 約 委 託 費	0	150,000	△ 150,000
W E B 管 理 委 託 費 支 出	836,440	1,182,940	△ 346,500
宣 伝 広 告 費	0	28,875	△ 28,875
資 料 ・ 書 籍 購 入 費	53,900	3,200	50,700
諸 会 議 参 加 費	44,000	20,000	24,000
他 会 会 費	2,157,500	2,178,500	△ 21,000
雑 費	314,233	315,766	△ 1,533
経常費用計	111,680,331	113,006,743	△ 1,326,412
評価損益等調整前当期経常増減額	11,681,259	9,056,498	2,624,761
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	11,681,259	9,056,498	2,624,761
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過 年 度 修 正 益	[456,100]	[0]	[456,100]
賞 与 引 当 戻 益	[1,250]	[50,500]	[△ 49,250]
経常外収益計	457,350	50,500	406,850
(2) 経常外費用			
棚 卸 資 産 廃 棄 損	[219,832]	[269,408]	[△ 49,576]
経常外費用計	219,832	269,408	△ 49,576
当期経常外増減額	237,518	△ 218,908	456,426
当期一般正味財産増減額	11,918,777	8,837,590	3,081,187
一般正味財産期首残高	164,253,731	155,416,141	8,837,590
一般正味財産期末残高	176,172,508	164,253,731	11,918,777
II 指定正味財産増減の部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	[△ 13,492,886]	[△ 14,554,522]	[1,061,636]
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△ 13,492,886)	(△ 14,554,522)	(1,061,636)
寄 付 金	△ 13,492,886	△ 14,554,522	1,061,636
当期指定正味財産増減額	△ 13,492,886	△ 14,554,522	1,061,636
指定正味財産期首残高	256,382,944	270,937,466	△ 14,554,522
指定正味財産期末残高	242,890,058	256,382,944	△ 13,492,886
III 正味財産期末残高	419,062,566	420,636,675	△ 1,574,109

財務諸表に対する注記

一般社団法人 日本在外企業協会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産……先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……法人税法に基づく定額法による

一括償却資産……一括償却資産として3年の均等償却による

無形固定資産……法人税法に基づく定額法による

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の夏季賞与支給に備えるため規定に基づく支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に基づき当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式による。

3. 会計方針の変更

なし

4. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	23,095,320	1,513,730	0	24,609,050
運営積立預金	70,000,000	0	0	70,000,000
寄付金資産	256,382,944	0	13,492,886	242,890,058
合 計	349,478,264	1,513,730	13,492,886	337,499,108

5. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	24,609,050	—	—	(24,609,050)
運営積立預金	70,000,000	—	(70,000,000)	—
寄付金資産	242,890,058	(242,890,058)	—	—
合 計	337,499,108	(242,890,058)	(70,000,000)	(24,609,050)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物付属設備	16,222,331	7,205,008	9,017,323
什 器 備 品	11,411,764	7,873,113	3,538,651
無形固定資産	1,723,700	867,166	856,534
合 計	29,357,795	15,945,287	13,412,508

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	13,492,886
合 計	13,492,886

9. 関連当事者との取引の内容

なし

10. 引当金明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,843,000	2,893,000	2,841,750	1,250	2,893,000
退職給付引当金	23,095,320	1,513,730	0	0	24,609,050
合 計	25,938,320	4,406,730	2,841,750	1,250	27,502,050

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

財産目録

2024年 3月31日現在

一般社団法人 日本在外企業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量・摘要等	金 額		
(流動資産)	現金預金	手元保管	278,593	72,960,721	
		みずほ銀行 京橋支店 1283798	15,085,150		
		三井住友銀行 京橋支店 4152996	5,603,240		
		三菱UFJ銀行 京橋支店 4152462	35,925,735		
		三菱UFJ銀行 京橋中央支店 113356	12,985,230		
		みずほ信託銀行 本店 4284925	2,955,811		
		ゆうちょ銀行 振替口 00120-3-53665	126,962		
		未収金	日経テレコン利用料		6,191
	資料・刊行物売上		562,730		
	セミナー参加費		675,100		
	前払金		通勤費	187,950	796,104
		刊行物作成経費	475,404		
		保険料	12,750		
		前払会費	120,000		
棚卸資産			6,808,365		
貯蔵品			624,004		
流動資産合計				82,433,215	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	[定期預金]	24,609,050	
			みずほ銀行 京橋支店		10,000,000
			三菱UFJ銀行 京橋中央支店		6,695,000
			[普通預金]		
		運営積立預金	三菱UFJ信託銀行 本店	7,914,050	
			[定期預金]		
			三井住友銀行 京橋支店	50,700,000	
			三菱UFJ銀行 京橋支店	14,000,000	
		寄付金積立金	みずほ信託銀行 本店	5,300,000	70,000,000
			[普通預金]		242,890,058
			みずほ銀行 京橋支店	242,890,058	
	その他固定資産	建物付属設備		9,017,323	
		什器備品		3,538,651	
		無形固定資産		856,534	
		電話加入権	03-3567-9271	180,000	
		保証金	中島ゴールドビル	16,298,720	
	固定資産合計				367,390,336
資産合計				449,823,551	

財産目録

2024年 3月31日現在

一般社団法人 日本在外企業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量・摘要等	金 額	
(流動負債)	未払金	社会保険料(事業主負担分) 2月分	275,907	1,349,058
		社会保険料(事業主負担分) 3月分	274,470	
		郵送料	33,132	
		通信・運搬費	23,141	
		消費税	579,300	
		パソコンリース費	18,036	
		消耗品、複合機カウンター料金等	80,413	
		講演会費用	49,999	
		カード決済費用	14,660	
		前受金	2024年度分月刊誌広告料	
	前受会費	2024年度分	360,000	
	預り金	報酬等源泉所得税	49,666	721,027
		源泉所得税	48,960	
		社会保険料	537,201	
		住民税	85,200	
	賞与引当金	2024年度夏季賞与分		2,893,000
	流動負債合計			6,151,935
(固定負債)				
退職給付引当金			24,609,050	
固定負債合計			24,609,050	
負債合計			30,760,985	
正味財産			419,062,566	

監 査 報 告 書

1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の事業年度における一般社団法人 日本在外企業協会の収支及び財産の状況並びに理事の職務執行の状況を監査するため、理事及び使用人等と意思疎通を図り、理事会及び監事会に出席することにより、理事及び使用人等から財産の状況並びに職務執行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、監査を行いました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の閲覧・調査を行い、当該年度に係る事業報告書及び附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書について監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書及び附属明細書は、法令及び定款（第30条）に従い、法人の状況を正しく示していることを確認致しました。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認致しました。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実はありませんでした。

以上

2024年5月9日

一般社団法人 日本在外企業協会

監事 荒神 康裕



監事 高木 洋平



2024 年度事業計画書

I. 2024 年度重点活動方針

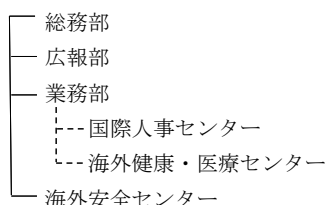
- (1) 既存会員企業との関係強化（担当者や関係者への積極的な訪問、面談、アプローチ）。
- (2) 日外協およびその活動の Awareness の向上に取り組む。
- (3) 50 周年記念事業を One team で成功に導く。
- (4) 組織改編を実施。

II. 組織改編

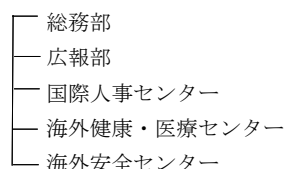
事務局組織を 2024 年 4 月 1 日付で以下のとおり改正する。

業務部を廃止し、業務部国際人事センターと業務部海外健康・医療センターをそれぞれ部相当の独立したセンターとし、現在の 3 部 1 センターを 2 部 3 センターに変更する。

改正前（3部1センター）



改正後（2部3センター）



III. 2024 年度予算

1. 会費

2023 年度は、期初会員数 256 社、口数 791 口でスタートし、最終受取会費 95,640 千円（予算 98,240 千円に対し▲2,600 千円）となる。新規入会は 8 社(11 口)、退会 7 社(15 口)となった。

2024 年度は、期初会員数は 257 社、口数は 787 口でスタートするが、新規会員獲得に尽力し、予算としては 98,240 千円（平均口数 819 口）とした。

<会員数・口数・受取会費推移>

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度予算
期初会員数	294 社	280 社	266 社	258 社	256 社	257 社
期初口数	877 口	862 口	817 口	788 口	791 口	787 口
会費(千円)	107,060	103,300	97,860	96,380	95,640	98,240
年平均口数	892 口	861 口	816 口	803 口	797 口	819 口

2. 事業収益・受取寄付金振替額

事業収益は、2023 年対比 725 千円増の 14,899 千円とした。この増加は、コロナ前の状況に戻ることを前提で講演会、セミナー等への収益増を見込んだものである。

受取寄付金振替額は 15,208 千円（海外健康・医療センターの経費 100%）とした。

3. 経費

2024 年度予算は、2023 年対比 24,024 千円増の 135,704 千円とした。この増加は、コロナ前の状況に戻ることを前提で事業の正常化並びに 50 周年記念事業等による。

4. 正味財産

上記より 2024 年度の正味財産期末残高は、396,524 千円（2023 年対比▲22,539 千円）となる。

IV. 事業計画案

【海外健康・医療センター】

1. セミナー事業 年 5 回

会員企業の海外駐在員・帯同家族および長期出張者の健康管理に携わる医療職（産業医、保健師、看護師他）や非医療職（海外人事部門、健康管理部門他）を対象としたトップクラスの専門家によるセミナーを実施し、開催に当たっては会場参加とオンラインによるハイブリッド開催をメインとする。他方、新たな切り口でのセミナー開催（講師による鼎談方式等）を検討する。

＜主なテーマ＞

「メンタルヘルス対策」「企業の安全配慮義務」「先進的に取り組んでいる企業の健康管理」ほか

・2024 年 5 月 21 日開催

第 11 回海外健康・医療セミナー「海外出張者の健康管理・最新情報」

講師：濱田 篤郎（東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授／日外協 海外健康・医療センター顧問）

・2024 年 7 月 11 日開催予定

第 12 回海外健康・医療セミナー「海外駐在員・帯同家族のメンタル予防と対応（仮）」

講師：鈴木 満（中外製薬㈱ 人事部エンプロイサポーターグループ 統括産業医／日外協 海外健康・医療センター顧問）

・2024 年 10 月 3 日開催予定

第 13 回海外健康・医療セミナー「海外駐在員・帯同家族に対する海外健康・医療に関する企業の安全配慮義務（仮）」

講師：中野 明安（丸の内法律事務所 パートナー弁護士／日外協 海外健康・医療センター顧問）

2. 海外健康・医療グループ研究会事業 年 4 回

海外健康・医療グループ研究会では、会員企業の医療職（産業医、保健師、看護師他）や非医療職（海外人事部門、健康管理部門他）を対象とするネットワークづくりと、海外駐在員・帯同家族および長期出張者の健康管理について、各社が情報を交換し、課題を共有できる場と機会を提供する。開催に当たってはハイブリッド開催を継続する。加えて、東京以外の関

西地区における開催を継続する。

＜主な活動内容＞

- ・ 特定のテーマに関するグループ研究会メンバー限定で各社の情報交換および課題共有、メンバー各社の事例紹介
- ・ 「海外健康・医療セミナー」のテーマに関連する課題をグループ研究会で深掘りするとともに自由討議も実施

＜主な研究テーマ＞

- ・ アンケートやヒアリングなどで得た研究会メンバーのニーズに基づいて取り上げる
- ・ 海外駐在員・帯同家族および長期出張者のメンタルヘルス対応
- ・ 海外駐在員・帯同家族および長期出張者に対する企業の安全配慮義務

3. 医学会との関係構築

医学会関連の委員会および情報交換会が発信する最新の海外健康・医療に関する情報を会員企業に共有する。加えて、同委員会・情報交換会所属メンバーとの関係構築により海外健康・医療セミナー講師候補を模索する。

(1) 日本渡航医学会・産業保健委員会

日本渡航医学会・産業保健委員会の委員として活動に参加。2024 年度より同委員会が実施予定である「海外勤務者担当産業医研修会」の運営に参画。今年度は6 回程度開催見込み。

(2) 官学民情報交換会

官学民情報交換会の事務局として活動に参加。同情報交換会は各方面の海外健康管理に関連した政府各機関、大学関係者、民間の有識者から構成される会であり、各々のメンバーで最新の海外健康・医療に関する情報共有および意見交換を実施。今年度は2～3 回開催見込み。

4. 他団体の講演会およびワークショップの後援・共催

海外健康・医療を中心とする NPO 等が開催する講演会およびワークショップの後援・共催を実施する。

【国際人事センター】

1. 講演会事業 年 17 回

(1) 「中国の最新事情」シリーズ講演会 3 回（劉 新宇氏）

金杜法律事務所パートナーの劉弁護士より、専門である法務、経営管理的側面から在中企業ならびに駐在員が知っておくべきあるいは注意すべき情報の解説を行う。

(2) 「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応」シリーズ講演会 3回 (柯隆氏)

昨年度に引き続き、東京財団政策研究所主席研究員の柯隆氏より、日本企業が注意すべき中国経済・社会の動向分析を毎回テーマごとに解説を行う。

(3) その他講演会 3回

本年は米国大統領選挙に関する情勢、およびロシア・ウクライナ戦争や欧州各国の情勢など最新の情勢を解説する講演会を継続実施する。また、恒例の田中均氏による新春特別セミナーを2025年年初に実施継続する。

(4) 国際人事部会 8回

「海外派遣者の処遇、税・社会保険」「アメリカ雇用法」に加えて、「日系企業のグローバル人事展開に関する情報共有」に関する講演会を実施する。

加えて、海外現地法人の企業価値を高めるための視点と取り組みに関する講演会を実施する。現地国の企業ガバナンス情報を現地弁護士が解説するほか、人材に関する課題と現地組織力の強化策について、現地人事コンサルティング会社や現地日系企業からの報告会を実施する。これらにより現地法人の管理、人材の強化につなげることで現地日系企業の価値向上を目指す。

2. 国別派遣前セミナー事業（一般） 年20回

中国を年6回、タイとインドネシアを年4回、ベトナムを年3回実施する。インドについてはニーズに応えるべく年3回に増やす。回数、対象国、講師についてはグローバル化や現地最新情報の提供の観点から見直しを行っていくために、赴任者向けセミナーの在り方について協会全体として検討する予定。

また、本セミナーは年間で複数回実施しているが、受講者の赴任時期と準備のタイミングに合わせて受講することが難しい場合がある。このため、希望者には同セミナーをオンデマンドの動画配信の視聴で利用できるよう検討していく。その場合は質問などは別途対応する。

3. 国別派遣前セミナー事業（個別）

昨年度、特定会員企業から依頼を受けて開催した個別の「国別派遣前セミナー」は要望に応じて開催する。

4. 国際人事グループ研究会事業 年8回

国際人事グループ研究会（東京地区・関西地区）各年4回／計年8回開催。

テーマは、グローバル人材育成、海外派遣者の処遇制度見直し、査証問題等、国際人事部門が直面する諸問題、メンバー会社による自社取り組みの紹介、情報交換、外部専門家からの助言などを東京、関西地区で各々年4回開催する。

5. 調査・出版物 発行事業

本年度は『海外派遣者ハンドブック（ベトナム編）』の大幅改訂を5月に実施。

また本年後半からは同（インドネシア編）の改訂に向けた準備を開始し、25年度前半の発行を目指す。

また、2022度から、一部の海外派遣者ハンドブックをEPUB形式の電子書籍で販売を開始した。利用者の利便性を向上するために、電子書籍のアマゾンでの販売開始を検討する。

6. 国際交流活動事業・日本語スピーチ発表会優秀者招聘事業

ベトナムのコンテストが実施中止になったことを受けて、同国の他機関の適切なコンテストへの切り替えをすすめる、これまでと同じようにASEAN10か国全てからの参加の実現を目指し、10月の実施を予定する。

7. 政府への建議・提言

- (1) 二国間社会保障協定については「厚生労働省年金局国際年金課」との連携を強め、ベトナム、タイなど派遣者の多い国との協定締結の促進、ならびに締結した際の説明会の充実に努めていく。
- (2) 海外子女教育については（公財）海外子女教育振興財団、（一社）日本貿易会との連携を強め、日本人学校、および補習授業校を中心とした海外子女教育と帰国子女の課題についての把握ならびに重要性の要望に努める。
- (3) その他の海外健康医療問題も含めて海外派遣者に関わる諸問題に対して、情報収集を踏まえて会員の声を代弁していく活動を拡充する。

【海外安全センター】

1. 講演会事業 年2回

海外安全講演会

各国の大統領や首相等のリーダー選挙や台湾有事のリスクなどの国際情勢を冷静に見極め、会員企業の海外駐在員や家族、出張者の安全を如何に確保するかをテーマとして、各分野の専門家を講師に招いて講演会を実施する。

2. セミナー事業

(1) 海外赴任前セミナー

- ・ 12回／年とし、毎月開催とする。
- ・ 下記講師陣によるセミナーを実施する。

講師：中村 好伸（EQパートナーズ㈱執行役員 シニアコンサルタント）

【異文化】

高柳 文紀（異文化経営研究者）

【異文化】

大洞 豊（日外協・海外安全アドバイザー）

【海外安全】

松丸 俊彦（日外協・海外安全アドバイザー）

【海外安全】

濱田 篤郎（東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授【海外医療】
日外協・海外健康・医療センター顧問）

福島 慎二（同上、感染制御部 准教授）【海外医療】

- ・ 現状のオンライン形式のみから、対面講義のニーズを調査し、ハイブリッド形式への切り替えを検討する。
- ・ セミナー受講後に講義動画の再視聴が可能な配信サービスの導入を検討する。

（２）シミュレーションセミナー １回／年（2024 年 6 月 7 日）

予定講師：松丸 俊彦（日外協・海外安全アドバイザー）

加藤 稔（日外協・海外安全アドバイザー）

実践的なセミナーであることから参集型での開催を基本とする。

（３）外務省後援セミナー：6～7 回／年

外務省にて秋より開催予定の「安全対策セミナー」や「官民合同テロ・誘拐対策実地訓練」について後援予定。

3. 海外安全部会事業 3 回／年

海外派遣企業の安全対策などをテーマに、海外安全セキュリティコンサルタントや外務省の海外安全の専門家を講師に迎えセミナーを開催する。

4. 海外安全グループ研究会事業 20 回／年

- ・ 東京 3 グループ、関西 1 グループ、中部 1 グループの計 5 グループ体制で、各年 4 回/計 20 回開催。
- ・ 海外安全・危機管理に関して各社の課題、取り組み等に関し意見・情報交換を行う。
- ・ コロナ終息後のハイブリッド形式での開催を継続し、研究会後の懇親会も恒例とする。
- ・ 緊急かつ機微な問題について、全ての研究会の中で臨時の情報交換を強く希望するメンバーを対象とした「海外危機情報連絡会」を必要に応じてタイムリーにオンライン開催する。
（例：2022 年 11 月【海外危機情報連絡会（ロシア問題）】開催）

5. 海外安全・危機管理 認定試験制度

（１）海外安全・危機管理者認定試験：2 回／年（10 月と 3 月：各 1 日）

管理者試験は試験の都度、受験用テキストと問題集改訂の検討会を開催する。

講師：石上 義人（三菱重工業㈱）

岡田 法久（住友商事㈱）

筆口 秀一郎（日外協 海外安全アドバイザー）

堀田 正昭（矢崎総業㈱）

牧野 茂（㈱ I H I）

（２）海外安全・危機管理責任者認定試験：1 回／年（10 月～11 月：計 3 日間）

責任者試験は、6 名の講師のうち一部講師の退任等に伴い、カリキュラムおよび講師の見

直しや入れ替えなどの大幅改定を行う。

6. その他

(1) 「海外安全センター・ブレイティン」のマンスリー発行

- ・ 海外安全講演会・安全部会活動を更に補完し、情報発信の頻度を上げるためのメールマガジンとして毎月発行する（送付先約 500 通）。
- ・ 世界情勢のニーズに応じて、会員企業に重要情報を提供するため、不定期に臨時増刊号の発行も検討し、タイムリー且つ有益な情報発信に努める。

(2) 「海外安全アドバイザー」制度

企業からの要請に基づき、アドバイザーを派遣し、海外安全／危機管理の講演や指導（安全マニュアル作成など）を実施する。

(3) 緊急事態対応情報の収集・提供

有事・紛争・災害・新たな感染症パンデミックが発生した際には積極的な情報収集、提供を実施する。

(4) 海外安全センターのレガシー活用

過去の海外安全関連の出版物を再点検し、現在の世界情勢にも通用する内容の部分は、ウェブサイト等で無料公開など有効活用する。

【3センター（海外健康・医療、国際人事、海外安全）共通】

『国別生活情報インタビュー動画』の作成

2022 年度に公開した「タイ王国編」、2024 年 5 月に公開の「ベトナム編」に続き、本年度は「インドネシア編」の公開に向け制作を行う。

【広報部】

1. 『月刊グローバル経営』の発刊

(1) 6 月号と 7/8 月合併号を、日外協設立 50 周年記念号に

- ・ 6 月号（6 月発行、6/18 社員総会で配布）
日本企業および 日外協の 50 年間を、関係者のコメントなども交えて振り返る。
- ・ 7/8 月合併号（7 月中旬～下旬発行）
今後 50 年の環境を予測し、それを踏まえて日外協の活動を展望する。
以降、各主要ドメインにおける今後の重点活動を中心に紹介する。
例：9 月 海外健康・医療、10 月 海外安全・危機管理、11 月 国際人事・労務

(2) 誌面を通して、日外協活動のより一層の Awareness の向上に取り組む

3 つのドメイン — 国際人事・労務、海外安全・危機管理、海外健康・医療 — に関する講演会抄録のほか、研究会、イベント等を積極的に掲載し、日外協の活動を紹介する。各センターの事業活動や定点観測アンケートと連動したテーマ連載等の掲載に力を入れる。

2. 出版物の電子化

『月刊グローバル経営』電子ブック（会員専用）の見やすさと利便性の向上

上記に加え、日外協一部書籍の電子化（epub）の周知・宣伝を『月刊グローバル経営』と日外協ウェブサイトで継続的に行う。

3. 日外協ウェブサイトとメルマガの運営・管理

引き続き使いやすさと見やすさを追求。2023 年度からスタートした毎月発行の『日外協メールマガジン』の内容充実を図る。設立 50 周年をウェブサイト上でも大きくアピールする。

4. その他

SDGs は持続可能な発展を目指すための国際的な行動指針、健康と福祉の向上、教育の普及、環境保全、差別のない平和な世界の実現をゴールに掲げている。

SDGs を広報活動全般の羅針盤として位置づけ、SDGs の理念に合致する情報発信を行うよう努めるとともに、不適切な記事・表現・言い回し等がないか十分注意を払う。

【総務部】

1. 安定的協会運営

会員数は漸減傾向にあるが、新規会員勧誘を積極的に進める。

2. 会員企業、ならびに役員との良好な関係の継続

既存会員への日外協の活動説明とイベント参加の促進のため、積極的な訪問を実施すると共に、役員等との良好な関係の継続に努め、新規会員獲得の企画の検討を行う。

3. 50 周年記念イベント・祝賀パーティ

1974 年に設立した日外協は、今年 50 周年を迎える。6 月 18 日の社員総会にあわせて 50 周年記念イベント・祝賀パーティを開催する。

4. 業務の IT・DX 活用による効率化

ワークフローの更なるペーパーレス化を進め、業務の効率化を図る。また、サイバーセキュリティ対策の更なる取り組みを実施する。

IV. 2024 年度の予算

1. 経常収益

(単位：千円)

	2024 年度予算	2023 年度決算	差異
会費	98,240	95,640	+2,600
事業収益	14,899	14,174	+725
受取寄付金振替	15,208	13,493	+1,715
その他	26	54	▲28
合計	128,373	123,361	+5,012

2. 経常費用

	2024 年度予算	2023 年度決算	差異
事業費	98,595	84,246	+14,349
管理費	37,109	27,434	+9,675
合計	135,704	111,680	+24,024

3. 経常外

	2024 年度予算	2023 年度決算	差異
消費税還付他	0	+237	▲237

4. 一般正味財産増減

	2024 年度予算	2023 年度決算	差異
一般正味財産増減	▲7,331	11,919	▲19,250

5. 正味財産

	2024 年度予算	2023 年度決算	差異
正味財産期首残高	419,063	420,637	▲1,574
一般正味財産期首残高	176,173	164,254	+11,919
指定正味財産期首残高	242,890	256,383	▲13,493
正味財産期末残高	396,524	419,063	▲22,539
一般正味財産期末残高	168,842	176,173	▲7,331
指定正味財産期末残高	227,682	242,890	▲15,208

6. 正味財産増減

	2024 年度予算	2023 年度決算	差異
正味財産増減	▲22,539	▲1,574	▲20,965

以上

一般社団法人 日本在外企業協会

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目13番10号
中島ゴールドビル7階

TEL : 03(3567)9271 / FAX : 03(3564)6836
URL : <https://www.joea.or.jp>